



2024年1月15日

各位

会社名 神奈川中央交通株式会社
代表者名 取締役社長 今井 雅之
(コード番号 9081 東証プライム)
問合せ先 経営戦略部 IR担当課長 村山 大輔
(TEL 0463-22-8894)

当社完全子会社間の吸収分割・吸収合併に関するお知らせ

当社の完全子会社である株式会社アドベル、横浜ビルシステム株式会社、株式会社神奈中商事は、各社での本日（2024年1月15日）開催の取締役会において、株式会社アドベルの「ビル管理事業」を、横浜ビルシステム株式会社へ吸収分割により承継させること（以下「本会社分割」）を決議し、また、株式会社アドベルを存続会社、株式会社神奈中商事を消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」）の実施を決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

なお、本事業再編は当社の100%子会社間における事業再編であることから、開示事項・内容を一部省略して開示いたします。

記

1. 本会社分割・本合併の目的

当社グループは、2023年4月27日に「Vision 2030 NEXT 神奈中」を公表いたしました。その中で、2021年度～2023年度を体質変革期と位置づけており、重点施策の一つとして費用構造改革を進めております。今般、株式会社アドベルの「ビル管理事業」を会社分割により横浜ビルシステム株式会社へ承継することで、当社グループの「ビル管理事業」においてのスケールメリットの獲得や経営リソースの集約による効率化を図ります。また、会社分割により事業規模が縮小した株式会社アドベルと、同社と関連事業間でのシナジーが期待できる株式会社神奈中商事が合併することで管理コストの削減を図り、当社グループにおける経営の効率化を進めてまいります。

2. 吸収分割の要旨

(1) 吸収分割の日程

吸収分割契約承認の取締役会決議日	2024年1月15日
吸収分割契約締結日	2024年1月15日
吸収分割契約承認の株主総会決議日	2024年2月14日（予定）
吸収分割予定日（効力発生日）	2024年4月1日（予定）

(2) 本会社分割の方式

株式会社アドベルを分割会社、横浜ビルシステム株式会社を承継会社とする吸収分割です。

(3) 本会社分割に係る割当ての内容

当社の完全子会社間での吸収分割であるため、株式その他金銭などの割当てはありません。

3. 吸収合併の要旨

(1) 吸収合併の日程

吸収合併契約承認の取締役会決議日	2024年1月15日
吸収合併契約締結日	2024年1月15日
吸収合併契約承認の株主総会決議日	2024年2月14日(予定)
吸収合併予定日(効力発生日)	2024年7月1日(予定)

(2) 本合併の方式

株式会社アドベルを存続会社、株式会社神奈中商事を消滅会社とする吸収合併方式です。

(3) 本合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社間での吸収合併であるため、株式その他金銭などの割当てはありません。

4. 本会社分割・本合併の当事会社の概要

(1)名称	株式会社アドベル (分割会社・合併存続会社)	横浜ビルシステム 株式会社 (分割承継会社)	株式会社神奈中商事 (合併消滅会社)
(2)所在地	神奈川県平塚市八重咲町 6番18号	神奈川県横浜市中区山下 町23番地	神奈川県平塚市東八幡 3丁目15番3号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 福原 賢浩	代表取締役社長 山下 敏弘	代表取締役社長 譲原 弘明
(4)事業内容	広告事業、資源リサイク ル事業、ビル管理事業、賃 貸事業	ビル管理事業	部品販売事業、石油販売 事業、建設工事業、賃貸 事業等
(5)資本金	60百万円	80百万円	180百万円
(6)設立年月日	1976年12月11日	1992年2月20日	1951年9月19日
(7)発行済株式数	60,000株	1,600株	111,900株
(8)決算期	3月31日		
(9)大株主および持株比率	神奈川中央交通株式会社(100%)		
(10)直前事業年度(2023年3月期)の財務状態及び経営成績			
純資産(百万円)	642	3,765	3,544
総資産(百万円)	5,513	4,653	5,119
1株当たり純資産(円)	10,715	2,353,392	31,675
売上高(百万円)	2,661	6,014	8,754
営業利益(百万円)	△137	362	211
経常利益(百万円)	△158	383	224
当期純利益(百万円)	△41	252	134
1株当たり当期純利益(円)	△696.62	157,969	1,201.72

5. 本会社分割及び本合併後の状況

本会社分割後の当事会社の所在地、代表者の役職・氏名、事業内容(本会社分割の対象となっ
ている事業を除く)、資本金及び決算期に変更はありません。また本合併後、商号の変更を検討し
ており、決定し次第速やかに開示いたします。

6. 今後の見通し

本会社分割及び本合併は、当社の完全子会社を当事会社とする吸収分割及び吸収合併であるた
め、当社連結業績に与える影響は軽微です。

以上